

【記載例】

様式第七（第二十一条の六第一項、第二十五条の三第一項、第二十七条の二第一項関係）

土壤汚染状況調査結果報告書		提出日を記入 年 月 日
土地の所有者等を記入。 第4条第2項の場合は土地の形質の変更者でも可。 ただし、その場合は一番下の欄に土地の所有者を記載。		
大阪府知事 殿		
該当するものを丸で囲むか、 該当しないものを線で消す。	報告者 大阪府〇〇市〇〇1-2-3 氏名 株式会社〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇	
第3条第8項の命令に係る調査 土壤汚染対策法 第4条第2項の 調 査 を行ったので、同項の規定により、次のとお 第4条第3項の命令に係る調査 り報告します。		
法第3条第8項又は第4条第3項の命令を受けた年月日	令和〇年〇月〇日 / ー	
土壤汚染状況調査を行った場所	別添報告書のとおり	第4条第3項の場合は命令日を、 第4条第2項の場合は「ー」を記入
最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった場合はその旨、当該試料採取等の対象としなかった深さの位置及び特定有害物質の種類	最大形質変更深さ（3m）に対し、4mを超える位置（5m）で六価クロム化合物についての汚染のおそれがあり、試料採取等を行っていない。 詳細は報告書に記載。	
土壤溶出量基準又は土壤含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類	ふっ素及びその化合物	
土壤汚染状況調査の結果	別添報告書のとおり	
分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称	(株)〇〇 代表取締役〇〇 〇〇 登録番号:	
土壤汚染状況調査を行った指定調査機関の氏名又は名称	(株)〇〇 代表取締役〇〇 〇〇 指定番号:	
土壤汚染状況調査に従事した者を監督した技術管理者の氏名及び技術管理者証の交付番号	(株)〇〇 〇〇 〇〇 交付番号:	
法第4条第2項の報告において土地の形質の変更をしようとする者が土地の所有者等でない場合にあつては、土地の所有者等の氏名又は名称	株式会社〇〇 代表取締役〇〇 〇〇 / ー	該当する場合は土地所有者 等の氏名又は名称を、該当 しない場合は「ー」を記入。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。